

## 令和 5 年度 太良町漁業集落排水特別会計予算

令和 5 年度太良町漁業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月3日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 分担金及び負担金		1	
	1. 分担金	1	
2. 使用料及び手数料		6,965	
	1. 使用料	6,964	
	2. 手数料	1	
3. 県支出金		4,070	
	1. 県補助金	4,070	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
4. 繰入金		40,162	
	1. 一般会計繰入金	40,162	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
7. 町債		13,200	
	1. 下水道事業債	13,200	
歳 入 合 計		64,400	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業費		46,186	
	1. 事業費	46,186	
2. 公債費		17,700	
	1. 公債費	17,700	
3. 予備費		514	
	1. 予備費	514	
歳出合計		64,400	

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	13,200	普通貸借又は証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

# 予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	1	1	0	
2. 使用料及び手数料	6,965	6,991	△26	
3. 県支出金	4,070	0	4,070	
4. 繰入金	40,162	34,406	5,756	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	1	1	0	
7. 町債	13,200	4,700	8,500	
歳入合計	64,400	46,100	18,300	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	46,186	28,166	18,020	4,070	13,200	22,463	6,453
2. 公債費	17,700	17,690	10			17,700	
3. 予備費	514	244	270				514
歳出合計	64,400	46,100	18,300	4,070	13,200	40,163	6,967

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 分担金	1	1	0	1. 分担金	1	受益者分担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 使用料	6,964	6,990	△26	1. 下水道使用料	6,964	現年度分 6,963 滞納繰越分 1
計	6,964	6,990	△26			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 県補助金	4,070	0	4,070	1. 県補助金	4,070	漁業集落環境整備事業費補助金 (50%)
計	4,070	0	4,070			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	40,162	34,406	5,756	1. 一般会計繰入金	40,162	一般会計繰入金
計	40,162	34,406	5,756			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 7. 町債 (項) 1. 下水道事業債

1. 下水道事業債	13,200	4,700	8,500	2. 公営企業会計適用債	13,200	公営企業会計適用債
計	13,200	4,700	8,500			

### 3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	6,403	6,249	154			6,403				
							2. 給 料	3,154	一般職給 (1人)	
							3. 職員手当 等	2,223	扶養手当 198 時間外勤務手当 185 期末手当 666 勤勉手当 574 退職手当組合負担金 600	
							4. 共 済 費	882	共済組合負担金 870 共済組合事務費 12	
							8. 旅 費	8	普通旅費	
							10. 需用費	50	消耗品費	
							11. 役務費	85	通信運搬費 16 手数料 23 火災保険料 46	
							27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金	

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 施設管理費	14,352	12,888	1,464			7,899	6,453	7. 報償費	180	料金徴収報償金	
								10. 需用費	5,346	消耗品費	150
										燃料費	62
										光熱水費	4,134
								修繕料	1,000		
								11. 役務費	337	通信運搬費	168
										手数料	169
								12. 委託料	8,489	処理場管理委託料	6,487
										処理場保守点検委託料	2,002
3. 竹崎地区漁業集落排水施設費	25,431	9,029	16,402	4,070	13,200	8,161		12. 委託料	23,431	公営企業法適用支援業務委託料	9,141
										公営企業会計システム導入委託料	4,360
										管路管理システム導入委託料	1,790
計	46,186	28,166	18,020	4,070	13,200	22,463	6,453				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	15,711	15,427	284			15,711		22. 償還金利息及び割引料	15,711	起債元金 (経常的なもの)
2. 利子	1,989	2,263	△274			1,989		22. 償還金利息及び割引料	1,989	起債利子 (経常的なもの) 一時借入金利子
計	17,700	17,690	10			17,700				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	514	244	270				514			
計	514	244	270				514			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,154	2,223	5,377	882	6,259	
前 年 度	1		3,080	2,073	5,153	924	6,077	
比 較	0		74	150	224	△ 42	182	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	198	666	574			
	前 年 度	198	653	536			
	比 較	0	13	38			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		185	600
	前 年 度		100	586
	比 較		85	14



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	74	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	74		
		その他の増減分			
職 員 手 当	150	制度改正に伴う増減分	26	勤勉手当	26
		その他の増減分	124	時間外勤務手当	85
				期末手当	13
		勤勉手当	12		
		退職手当組合負担金	14		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 5年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,900	
	平均給与月額(円)	277,400	
	平均年齢(歳)	33.5	
令和 4年1月1日現在	平均給料月額(円)	255,200	
	平均給与月額(円)	271,700	
	平均年齢(歳)	32.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,700	(技)	154,600	(技)
大 学 卒	175,800		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和 4年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		

## 行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200		4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度の支出予定額	当該年度の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の対率 に 進 捗 率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
					特 定 財 源										
					国県支出金	地 方 債	そ の 他								
1	事業費	1	事業費	公営企業法適用支援業務委託料	令和3	千円 2,123	千円 0	千円 2,000	千円 123	千円 0	千円 2,123	千円 2,123	千円 2,123	千円 2,123	% 13.2
			令和4	4,829	0	4,700	129	0		4,829	4,829	4,829	4,829	30.0	
			令和5	9,141	0	8,900	241	0		9,141	9,141	9,141	9,141	56.8	
			計	16,093	0	15,600	493	0		2,123	4,829	9,141	16,093	100.0	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公営企業会計適用債	2,000	6,700	13,200	0	19,900
下水道事業債	126,558	111,132	0	15,711	95,421
合 計	128,558	117,832	13,200	15,711	115,321